r7物価_3_2

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

r7物価_3_1

(単位：千円)

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21203_岐阜県高山市
都道府県・市町村コード（5桁）	21203
担当部局課名	財務部財政課
担当者氏名	新井翔太
電話番号	0577-35-3132
メールアドレス	zaisei@city.takayama.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	293,500
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	29,563
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	47,936
交付対象経費(地方単独事業費)（R7経済対策分）	国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥にかかる交付対象経費	1,307,764
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②	276,610
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③	19,495
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	47,936
令和7年度既配分額 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	–

今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②	–
今回配分予定額 **国のR6補正等**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②	16,890
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③	10,068
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	–
【調整後】今回配分予定額 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	1,135,836

配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②	276,610
配分予定額計 **国のR6補正等**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②	16,890
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③	29,563
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
小計 配分予定額計（R6経済対策分）	323,063
配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	47,936
小計 配分予定額計（R7予備費分）	47,936
配分予定額計 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	1,135,836
小計 配分予定額計（R7経済対策分）	1,135,836
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

–

国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	73,100
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	36,330
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和7年12月2日通知分）	167,180
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（今回追加分）	–
国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（今回追加分）	16,890
小計 交付限度額②	293,500
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	16,829
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	3,091
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和7年12月2日通知分）	13,708
国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（今回追加分）	1,824
小計 交付限度額③	35,452
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年7月通知分）	–
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年12月通知分）	–
小計 交付限度額④	–
小計 交付限度額（R6経済対策分）	328,952

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	47,936
小計 交付限度額（R7予備費分）	47,936
国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	1,135,836
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	305,042
小計 交付限度額（R7経済対策分）	1,135,836
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 **【調整後】**本省繰越希望額（**R7補正**により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑥に係る希望額）（交付限度額⑥を上限とする）	–

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄		
	※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	1,135,836
	※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	–
	本省繰越の追加希望額 手動入力分（調整用）	–

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

–

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額<既配分額）	エラー（交付対象経費<既配分額）	エラー（推奨本省繰越希望額未入力）

事業数	6	基金事業数	0	R6補正_推奨	–
最終事業NO	9			R6補正_低	323,063
"交付金が活用されている旨の明記のみの変更"を除いた数	6			R7予備_推奨	–
"うち交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数	6			R7補正_特別加算以外	90,064
（うち給付金事業数）	1				

配分予定額計	1,506,835
交付限度額計	1,512,724

区分	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※**R7補正推奨事業メニュー①**について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照 令和6年度住民税均等割非課税世帯（**3万円**）＋こども加算（**2万円**）＋**不足額給付**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度高山市物価高騰対応重点支援給付金（追加給付）給付事業、定額減税不足額給付金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–				
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2													
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3													
事務費（上乗せ・横出し）	4													
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算 **（市区町村のみ記載）**	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	暮らし応援商品券事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援			
市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	ほかほか暖房費助成事業（R7予備費分）	米国関税措置	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援				
	7	R7_補正	推奨事業	○	○	○	ほかほか暖房費助成事業（R7補正予算分）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援				
	8	R7_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食食材費高騰対策事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
	9	R7_補正	推奨事業	○	○	○	粗飼料価格高騰対策事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援				

No	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国の**R7補正予算**分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費
合計	1,684,063	1,678,763	–	293,500	29,563	–	47,936	1,307,764	5,300	
1	323,063	323,063	–	293,500	29,563		–		–	
2	–	–								
3	–	–								
4	–	–								
5	1,180,000	1,180,000						1,180,000	–	114,000
6	47,936	47,936					47,936			–
7	47,064	47,064						47,064	–	24,000
8	43,000	37,700						37,700	5,300	–
9	43,000	43,000						43,000	–	–

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,740世帯×30千円、子ども加算 556人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 14,687人（304,180千円） のうちR7計画分 事務費 29,563千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6,740世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（14,687人）
2	
3	
4	
5	①物価高騰が続く状況を踏まえ、生活に必要な食料品等の購入に使用できる商品券配布事業を実施することで市民の生活支援を図る。 ②発行額：10億6,600万円、市民1人当たり1セット（500円券×26枚）1万3千円分を配布 ③補助金（商品券分@13千円×82,000人＝1,066,000千円、事務費（印刷、換金手数料、広報、通信運搬費、コールセンター委託料など）79,000千円）：1,145,000千円 直接事務費（通信運搬費、会計年度任用職員報酬等、時間外手当）：35,000千円 総事業1,180,000千円（財源は全額同交付金） ④全市民
6	①物価高騰等が続く状況を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への助成金及び事務費 ③R7の累計給付金額 給付 71,000千円（住民税非課税世帯7,000世帯×10千円、準要保護世帯のうち住民税課税世帯100世帯×10千円を想定） 事務費 24,000千円 事務費の内容 ［役務費（手数料）、委託料、人件費（時間外手当）として支出］ 総事業費：95,000千円 ※一般財源47,064千円に対し、R7補正予算分（推奨メニュー）を追加充当するため、No7へ47,064千円を分割（No6とNo7は同一事業） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（7,100世帯程度を想定）
7	①物価高騰等が続く状況を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への助成金及び事務費 ③R7の累計給付金額 給付 71,000千円（住民税非課税世帯7,000世帯×10千円、準要保護世帯のうち住民税課税世帯100世帯×10千円を想定） 事務費 24,000千円 事務費の内容 ［役務費（手数料）、委託料、人件費（時間外手当）として支出］ 総事業費：95,000千円 ※No6の一般財源分に対しR7補正予算分（推奨メニュー）を充当 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（7,100世帯程度を想定）
8	①学校給食における食材料費の高騰状況を踏まえ、食材価格の上昇分を支援することで、保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な供給を実施する。 ②学校給食の賄材料費の価格高騰分（R7.4月～R8.3月分） ③学校給食特別会計繰出金：小学校33円（高騰分）*3,573人*189食＝22,285千円、中学校39円（高騰分）*2,096人*189食＝15,449千円、教職員分5,300千円 総事業43,000千円（うち、教職員分5,300千円は対象外経費） ※財源は37,700千円に同交付金を充当（5,300千円は一般財源対応） ④保護者
9	①飼料等高騰により影響を受ける畜産農家を支援するため、家畜飼料（粗飼料）の価格高騰分相当額の一部を助成する。 ②直近の粗飼料購入単価と、過去5年間平均の粗飼料購入単価（R2～R6）の差額に直近の飼養頭数を乗じた額の1/2以内 ③補助金（上記における粗飼料購入単価差額4,700円×乳牛給餌量3.6t×市内乳牛頭数927頭×1/2＝7,842千円、上記における粗飼料購入単価差額4,700円×繁殖牛給餌量2.5t×市内繁殖牛頭数3,568頭×1/2＝20,962千円、上記における粗飼料購入単価差額4,700円×肥育牛給餌量0.9t×市内肥育牛頭数5,405頭×1/2＝11,432千円、上記における粗飼料購入単価差額4,700円×肥育牛給餌量0.4t×市内肥育牛頭数2,371頭×1/2＝2,229千円）：43,000千円 総事業費：43,000千円（財源は全額同交付金） ④乳用牛、肥育牛、繁殖和牛及び子牛を飼育する畜産農家

No	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】備考2「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果直接選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）	エラー（事業名称入力漏れ）
1	–	○	–	R7.2		R8.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R6補正（地）							
2																								
3																								
4																								
5	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	全市民への商品券配布を令和8年3月末までに発送開始の上、商品券換金率90%を目標とする	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	商品券	商品券				・従来の紙の商品券に加え、地域電子通貨を活用したデジタル商品券を選択することを可能とした。 ・生活者への食料品の支援だけでなく、広く消費下支えとなるよう、食料品以外も購入に対しても使用できる商品券とした。 ・換金期限などを定めるとともに、換金実績について正確に把握できる体制を整えている。	ホームページ、広報誌等		R7補正（地）							
6	–	○	–	R7.12		R8.3	対象世帯に対して令和7年12月までに支給を開始する ※対象世帯は住民税非課税世帯7,000世帯、準要保護世帯のうち住民税課税世帯100世帯を想定	② HP、広報誌にて明記済みあるいは予定	灯油						ホームページ、広報誌等		R7補正（地）							
7	–	○	–	R7.12	R7.12	R8.3	対象世帯に対して令和7年12月までに支給を開始する ※対象世帯は住民税非課税世帯7,000世帯、準要保護世帯のうち住民税課税世帯100世帯を想定	② HP、広報誌にて明記済みあるいは予定	灯油						ホームページ、広報誌等		R7補正（地）							
8	–	–	–	R7.6	R7.6	R8.3	給食費の額を現行のままとしたうえで、学校給食摂取基準（文部科学省）が示す栄養価の充足率90%以上を維持（エネルギー、たんぱく質、カルシウム、鉄、ビタミン、食物繊維、マグネシウム、亜鉛）	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定	給食	給食					文書による通知（保護者）		R7補正（地）							
9	–	–	–	R7.4	R7.6	R7.9	市内の畜産農家が飼育する飼養頭数の維持（令和7年4月1日現在：12,554頭）	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野				畜産経営		文書による通知（農家）		R7当初（地）							
	移替先							総務省																